

計画	行革大綱	分野	1	人材（財）育成	基本政策	1	人材（財）育成の推進	関係課	職員課				
No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組				R3年度の成果及び効果（見込）			
1	人材（財）の育成	3	1	職員の能力開発	B	階層別研修の実施 行政課題に対応した研修の実施 人事評価制度を通じた職員の育成				職員研修に関して、今年度も階層別研修を実施するとともに、公務員倫理研修・SDGs研修・モチベーション養成研修など本市を取り巻く行政課題等に対応した特別研修を実施した。研修が役に立ったとアンケートで回答した割合は、93.5%となっており、職員の能力開発に繋がった。 また、人事評価に関しては、職員個々の能力や実績等の評価を行う中で、評価者と被評価者とのコミュニケーションを通じて、職員の能力や意欲を高めた。			
			タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
			KSF	1年に1回以上研修受講する職員の割合 行政課題等に対応した特別研修の実施回数	73.1% (R1) 2回/年 (R1)	75.2% (R3) 3回/年 (R3)					80.0% (R7) 継続 (R7)		
			2	人材（財）交流の実施	B	埼玉県等への職員派遣 研究機関等への職員派遣				今年度においても、埼玉県庁・公益財団法人キヨリ財団・埼玉県後期高齢者医療広域連合・国立大学法人東京大学高齢社会総合研究機構などに職員を派遣し、人材の交流を行うとともに、職員の実務や技術の習得・能力開発に繋がった。			
タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値					
KSF	派遣等職員の人数割合	1.5% (R2)	1.5% (R3)					継続 (R7)					
KPI	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値				
	職員研修が役に立った割合		-	94.4% (R3)					90.0% (R7)				
課題及び次年度の方向性													
職員の対応や印象等に対する肯定的評価の割合はR3時点で目標を達成しておらず、より質の高い行政運営を行っていくための職員の能力開発が課題である。引き続き各種研修などを実施し、職員の能力開発に努める。													

計画	行革大綱	分野	1	人材（財）育成	基本政策	1	人材（財）育成の推進				関係課	職員課	
No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組				R3年度の成果及び効果（見込）			
2	人材（財）の確保	3	1	多様な人材（財）の確保	B	時期・内容等を工夫した職員採用試験の実施 専門職の職員採用試験の実施 任期付職員採用試験の実施 採用試験説明会・セミナーにおける周知				今年度も前期・後期方式により採用試験を実施するとともに、WEBテストやWEB面接の実施など採用試験方法を工夫し、多様な人材を確保できた。また、採用試験の実施に先立ったWEB相談会の実施、合同説明会への参加、公務員予備校等への出前講座などにより採用試験の周知、保育士など専門職の採用試験を初めて前期試験で実施するなどの取組により、必要人数を確保できた			
													KSF
				職員採用試験の時期・内容・周知等の工夫		継続（R2）	継続（R3）					継続（R7）	
KPI	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値				
	目標採用人数の達成割合		100%（R1）	100%（R3）					継続（R7）				
課題及び次年度の方向性													
目標とする採用人数は達成できている。引き続き全国的な就職活動の前倒し傾向や、新型コロナウイルス感染症拡大防止などの状況の変化に対応した採用試験の実施が課題であり、実施時期や実施方法などを工夫した採用試験を行い、目標とする採用人数の確保に努める。													

計画	行革大綱	分野	2	財政運営	基本政策	2	健全な財政運営の推進				関係課	政策企画課・財政課・会計室			
No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組						R3年度の成果及び効果（見込）			
1	計画的・効果的な財政運営の推進	4	1	事務事業の見直し	B	事務事業の評価・検証 事務事業の再編・廃止・統合						今年度は行政評価の立ち上げとなったため、事務事業評価については担当者での検討にとどまった。R4年度以降の実施を目指す。			
			KSF			タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
			KSF			事務事業の見直しによる改善数 事務事業の統廃合数	-	16事務事業 1事業 (R3)					10事業以上 1事業以上 (R7)		
			2	基金の管理	A	財政調整基金の確保 特定目的基金の運用						財政調整基金は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、対応事業数の増加等により予算規模は大きくなったものの、国の補助金等を有効に活用したため、基金残高は令和2年度を上回る見込みである。特定目的基金の運用は新たに埼玉県債を2億円購入し、100万円/年以上の運用益を得られる見込みである。			
			KSF			タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
			KSF			財政調整基金比率 債権購入による運用益	16.7% (H30) 625千円 (R1)	19.8% (R2) 625千円 (R2)					15%以上 (R5) 100万円以上 (R7)		
KPI	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値						
	経常収支比率		88.5% (H30)	91.1% (R2)					90.0%以下 (R5)						
	課題及び次年度の方向性														
<p>第6次基本構想・第1期基本計画に掲げた本市の目指す将来像の達成に向けて、市の発展に繋がる施策については積極的な投資を行う必要があり、地方財残高の一時的な増加が見込まれる。しかしながら、地方債残高の増加は公債費の増加に繋がり、よって財政の硬直化が進むことから注意が必要である。</p> <p>今後も限られた予算を有効的に活用し自主税源の確保に努めるとともに、役目を終えた、または効果が限定的な事業については見直しを行っていく。</p>															

計画	行革大綱	分野	2	財政運営	基本政策	2	健全な財政運営の推進				関係課	秘書広報課、公共施設マネジメント課、政策企画課、財政課、収税課		
No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組					R3年度の成果及び効果（見込）			
2	自主財源の確保	4	1	市税収入の確保	B	収納チャネルの充実 収納体制の充実					収納チャネルは実施計画にキャッシュレス決済（PayPay納付等）の拡充を提案し認定された。時代に沿った納税方法の提供と滞納者へのきめ細やかな相談により高い収納率を維持できている。			
			タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値			
			KSF	キャッシュレス等による収納割合 徴税職員一人当たりの滞納者案件数	39.1% (H30) 183件 (H30)	43.1% (R2) 139件 (R2)					50%以上 (R7) 150件以内 (R7)			
			2	まちづくり寄附の確保	B	ふるさと納税サイトの充実 謝礼品の拡充 企業版ふるさと納税の検討 クラウドファンディングの検討					ふるさと納税サイトの拡充を検討し、R4より実施予定 アルミケースなど想定以上の発注数がある謝礼品を追加することができ、現時点で150万円以上の寄附増となった。 企業版ふるさと納税の認定を取得したので、事務手続きを整理し、R4からの受け入れ態勢を整えたい。			
			タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値			
			KSF	ふるさと納税サイト数 謝礼品数	1か所 (R1) 134品 (R1)	1か所 (R2) 140品 (R2)					1か所以上 (R7) 150品以上 (R7)			
			3	広告収入の確保	A	市HPバナー広告の確保 広告モニター収入の確保					広告収入は新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されたものの、予算額（378万円）を上回る収入を確保する見込みである。			
			タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値			
			KSF	ホームページバナー広告件数 広告モニターの設置数	13件 (R1) 5か所 (R1)	12件 (R2) 8か所 (R2)					10件以上 (R7) 6か所以上 (R7)			
			4	使用料・手数料の見直し	B	使用料の検証及び見直し 手数料の検証及び見直し					使用料は、過去の検証・見直し実績の確認をするとともに今後の見直し方法やスケジュールについて検討している。手数料は、近隣市町の現手数料額の調査や令和2年度の決算額をもとに原価計算を行った結果、現状維持が相応しいと判断した。			
タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値						
KSF	使用料・手数料の検証	-	使用料：検討 手数料：実施					実施 (R7)						
KPI	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値					
	自主財源比率		53.2% (H30)	36.1% (R2)					55%以上 (R7)					
課題及び次年度の方向性														
<p>市税収入は新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度よりも減少する見込みであるものの、その影響は限定的であり、当初予算額を大きく上回った。 市税収入は景気や社会情勢の影響を大きく受けるが、収納については、納税者のニーズ等を的確に捉え、引き続き高い収納率の維持に努める。 上南畑地区産業団地の整備により市税収入の増が見込まれているところであるが、行政としても先行他市を参考に工夫し、新たな自主財源の確保に努める。</p>														

計画	行革大綱	分野	2	財政運営	基本政策	2	健全な財政運営の推進				関係課	職員課、公共施設マネジメント課、営繕課、財政課		
No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組						R3年度の成果及び効果（見込）		
3	経常的経費の抑制	2	1	補助金の見直し	C	補助金の評価及び検証 適正な補助金の推進						補助金の見直しは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う補正予算の増等による業務量の増などにより、検証方法やスケジュールの検討をできなかった。		
			タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値			
			KSF	補助金の検証	-	未実施						実施（R7）		
			2	公債負担の抑制	B	適正な借入れの推進 後年度交付税措置のある地方債の借入れ						公債負担の抑制は、市の発展に繋がる投資的な施策や公共施設の老朽化に伴う大規模修繕の実施などが重なり、地方債は増加傾向にあるものの、後年度交付税措置のある地方債を優先的に活用した。なお、交付税措置の無い地方債の借入れは、実質収支に注視し、可能な範囲内で抑制する予定。		
			タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値			
			KSF	借入れに伴う利率照会金融機関数 借入れに占める交付税措置割合	7金融機関（R1） 73.4%（H30）	7金融機関（R2） 68.1%（R2）						7金融機関以上 75%以上（R7）		
			3	電気料金等の削減	B	LED化の推進、小売電気事業者の継続導入						LED化は、公共施設の大規模修繕や空調設備の更新に合わせて実施し、電気料金の削減に努めた。小売電気事業者の更新は、令和2年度に入札を行い、令和3年4月から3年間の長期継続契約を結んだ。		
			タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値			
			KSF	LED導入完了率	18.1%（H30）	27.5%（R2）						50%以上		
			4	定員と人件費の適正な管理	B	行財政改革と連動した定員に関する計画の策定 業務効率化や業務分担の推進による時間外勤務手当の縮減						定員に関する計画の策定は、行財政改革との連動はもとより、令和5年度からの定年延長などを踏まえて行う必要があるため、今後関係課との調整を行いながら、令和4年度中に計画を策定する。		
タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値						
KSF	定員に関する計画に基づく計画的な職員の採用	-	継続（R3）						継続（R7）					
KPI	歳出総額に占める経常一般財源等の割合	現状値 55.5% (H30)	R3 40.6% (R2)	R4	R5	R6	R7	目標値 50%以下 (R7)						
課題及び次年度の方向性														
<p>経常的経費は、義務的経費の増加により、今後も増加が見込まれている。しかしながら、人件費は職員数の適正管理により、また公債費は地方債の計画的な借入れにより抑制に努めていく。義務的経費以外については、補助金の検証方法やスケジュールを令和4年度に検討し、効果や必要性を検証するほか、物件費等についても引き続き予算査定の中で精査していく。</p>														

計画	行革大綱	分野	3	公共施設マネジメント	基本政策	3	安全な施設を持続的に提供する				関係課	公共施設マネジメント課、施設所管課		
No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組						R3年度の成果及び効果（見込）		
1	安全な施設の提供	1	1	日常点検、定期点検及び劣化調査の実施	C	施設点検等の職員研修会の実施 点検実施の管理 定期的な劣化調査の実施						劣化状況調査を、例年通り10月～11月に実施し、その調査結果に基づく修繕等の対応が行われており、安全管理に繋がられた。		
			KSF	職員研修会の実施	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値			
				タイトル										
					-	1回（R3）						2回/年（R7）		
			2	施設情報の管理及び活用	B	システムを活用した施設情報の一元管理 施設情報を活用した計画的な予防保全の実施						公共施設マネジメント支援システム研修会を実施し、システムデータの共有化を図った。蓄積したデータを使用料の検証や施設保全計画の策定に当たっての優先順位づけに繋げることができた。		
			KSF	システム研修の実施	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値			
	タイトル													
		-	1回（R3）						1回/年（R7）					
3	最適な維持管理手法の導入	C	包括管理業務委託の導入に向けた取り組み 民間活力を活用した管理手法の検討 ICT等の新技術を活用した管理手法の検討						包括管理業務委託導入に係る検討を開始した。					
KSF	包括管理業務委託の導入	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値						
	タイトル													
		-	検討開始						導入・運用（R7）					
KPI	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値					
	劣化状況調査における健全度平均値		76点（R2）	79点（R3）					78点（R7）					
課題及び次年度の方向性														
<p>日常点検の管理や劣化状況調査の実施については、職員の異動に伴うノウハウ喪失が無いように、実施時期の通知や実地での指導等を徹底し、施設の安全確保を行う。</p> <p>施設情報の管理及び活用については、より有効な活用を図ることを課題として検討しつつ、公共施設マネジメント支援システムのデータを活用し、施設状況の分析や予防保全に繋げる。</p> <p>最適な維持管理手法の導入については、包括管理業務委託や民間事業者のノウハウを活かした効率的で質の高いサービスの提供を行うための、現状と課題の整理を行い、適切な手法の検討を進める。</p>														

計画	行革大綱	分野	3	公共施設マネジメント	基本政策	3	安全な施設を持続的に提供する				関係課	公共施設マネジメント課、施設所管課		
No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組						R3年度の成果及び効果（見込）		
2	施設保有量の最適化	2	1	保有量の抑制	B	新規施設の抑制 更新施設のダウンサイジング 施設の多機能化の実施 転用、複合化、統廃合等による既存施設の有効活用						個別施設計画を実行していくため、公共施設個別施設計画第1期実行計画を策定し、計画的な改修工事の実施による安全な施設の提供、経営的視点の確保を図ることができた。		
			KSF	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
				公共施設マネジメントの実施事業の着手		-	0件（R3）						1件（R7）	
			2	民間施設の利用	C	民間施設を活用した施設需用への対応						民間事業者のノウハウや施設を活用するための考え方の整理を行っている段階であり、具体的な対応はできなかった。		
			KSF	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
				民間施設の活用		-	0件（R3）						2件（R7）	
KPI	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値					
	公共施設マネジメントの実施事業の合意形成数		-	0件(R3)					3件（R7）					
	課題及び次年度の方向性													
<p>保有量の抑制については、公共施設個別施設計画第1期実行計画を進める中で、具体的な実施に係る課題を踏まえ、検討を行う。</p> <p>民間施設の利用については、民間事業者のノウハウ等を活用するための考え方を課題として整理し、市の具体的事業・運営等への適用可能性を検討する。</p> <p>広域連携の機運醸成については、施設需要の確認を行うことを課題として対応するとともに、近隣市町と広域連携に関する方針や現状、課題の情報共有を図る。</p>														

計画	行革大綱	分野	4	行政運営	基本政策	4	質の高い行政サービスの提供				関係課	政策企画課		
No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組						○年度の成果及び効果（見込）		
1	成果重視の行政運営の推進	3	1	効果的な行政運営	B	行政改革の実施 市民ニーズの把握						第16回となる市民意識調査を実施。住み心地、定住意識については、第12回調査（H21）より連続で上昇し、それぞれ77.3%、80.5%となった。また、満足度を継続的に調査した項目では、すべてにおいて満足度が向上するなど、これまでの取組が効果を表していると捉えている。		
			タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値			
			KSF	年度内に改善を図った事務事業数		-	17事務 (R3)					50以上 (R7)		
			2	PDCAサイクルの推進	B	事業のスクラップ・アンド・ビルド 実施計画のローリング KPIの進捗管理						実施計画を今年度もローリングしたが、策定過程などにおいて、スクラップについて意識するも、実施には至っていない。しかしながら、今年度行政評価の手法を構築したことから、次年度に向けての課題をこれまで以上に事前に把握することが可能となった。		
			タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値			
			KSF	個別計画におけるPDCAサイクルの実施		-	実施（R3）					実施(R7)		
3	行政評価の推進	B	行政評価の実施						行政評価について、R3に制度構築し、実施した。これにより、計画的なPDCAサイクルをスタートすることができた。					
タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値						
KSF	行政評価の実施		-	実施（R3）					実施(R7)					
KPI	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値					
	第6次総合計画・第1期基本計画における【KPI】の達成率		-	-					90.0%以上 (R7)					
<b>課題及び次年度の方向性</b>														
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 全体的に事務を改善する行革意識及び事業のスクラップに関して、全庁に意識してもらう機会が減少していることから、日々の業務の中での業務改善に取り組むよう、筆頭課長会議などを通じアナウンスしていく。</li> <li>• 行政評価については、実施初年度ということもあり、作成に苦慮する所属も見受けられたが、毎年実施することにより、適切なPDCAサイクルを構築することが出来るようになるため、継続していく。</li> <li>• 成果という観点では、計画策定初年度ということもあり、事業実施効果はまだ見えにくいことから、次年度以降については、事業実施と成果との因果関係を整理していき、第2期基本計画策定時につなげていく。</li> </ul>														



計画	行革大綱	分野	4	行政運営	基本政策	4	質の高い行政サービスの提供				関係課	職員課・政策企画課		
No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組						R3年度の成果及び効果（見込）		
2	機能的な組織運営の推進	3	1	行政組織の見直し	B	行財政改革推進本部会議・推進会議総合計画等推進本部、推進委員会での検討・検証 ヒアリングの実施（名称変更により修正R4.2）						R3.4より組織改正を行い、R4.1に検証作業を行った。 全般的には、組織改正のねらいを実行できる組織が形成され、効果的な組織体制とすることができた。		
			タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値			
			KSF	行革本部会議・推進会議での検証		-	検証結果の共有					実施（R7）		
			2	分掌事務の見直し	B	行財政改革推進本部会議・推進会議での検討・検証						大幅な組織改正を実施したことから、分掌事務レベルでの齟齬が発生している課所があることが検証作業の中で明らかとなった。		
			タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値			
KSF	行革本部会議・推進会議の開催		-	開催					実施（R7）	総合計画等推進本部、同委員会に再構成（R3.4）				
3	行政組織等に応じた適正な人事配置と定員の確保	B	定員・人事ヒアリングの実施や異動希望の把握などに基づく人事配置の実施 行財政改革と連動した定員に関する計画の策定 係・グループの名称変更・新設・廃止						今年度も定員・人事ヒアリングの実施や、職員の異動希望の把握などにより、職員の能力・適性、令和3年度からの新組織や市の重要課題に応じた人事配置を行った。また、定員に関する計画の策定は、行財政改革との連動はもとより、令和5年度からの定年延長などを踏まえて行う必要があるため、今後関係課との調整を行いながら、令和4年度中に計画を策定する。					
タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値						
KSF	職員の能力・適性や重要課題に応じた職員の配置		継続（R2）	継続（R3）					継続（R7）					
KPI	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値					
	第6次総合計画・第1期基本計画における【KPI】の達成率		-	-					90.0%以上（R7）					

課題及び次年度の方向性

・全般的に組織改正により経済環境部やシティプロモーションの政策財務部への配置など一定の効果を生じることができたと思う。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、その他の業務が多く発生し、現行の組織で速やかに対応できていない部分（例：大学生等を対象とした事業など）が明らかとなったことから、能動的な組織体制とするための手法の検討を行っていく。

計画	行革大綱	分野	4	行政運営	基本政策	4	質の高い行政サービスの提供				関係課	総務課		
No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組						R3年度の成果及び効果（見込）		
3	コンプライアンスの推進	3	1	法制執務能力の向上	B	職員研修の実施 マニュアルの整備						法令、判例、法令の改正情報等日々の事務に必要な情報の収集方法、例規の改正方法等に関する例規支援システム操作研修会を実施し、職員36人が受講した。また、行政手続・行政不服審査研修会も実施し、職員49人が受講した。		
			KSF			タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
			KSF			毎年度の研修実施	-	実施					実施（R7）	
			2	情報公開の推進	B	職員研修の実施 リスクマネジメントの徹底						情報公開制度、個人情報保護制度及びマイナンバー制度を適正に運用するため、当該制度に関する研修を行い、職員46人が受講した。また、必要に応じて、情報公開に関する注意喚起の通知をしており、R3年度においても、全庁向けに通知を行った。		
			KSF			タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
			KSF			毎年度の研修実施	-	実施					実施（R7）	
			3	個人情報保護の推進	B	職員研修の実施 リスクマネジメントの徹底						情報公開制度、個人情報保護制度及びマイナンバー制度を適正に運用するため、当該制度に関する研修を行い、職員46人が受講した。また、必要に応じて、個人情報保護に関する注意喚起の通知をしており、R3年度においても、全庁向けに通知を行った。		
			KSF			タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
			KSF			毎年度の研修実施	-	実施					実施（R7）	
			4	行政文書の適正化	B	文書管理システムの導入・運用の検討 適正な行政文書の保存						文書管理システムの導入については、DX推進計画の趣旨を踏まえ、財務会計システムをはじめとする他システムとの連携について整理する必要が生じたため、当初の予定から1年先送りすることとなった。より良いシステムの導入に向け引き続き検討を進めていく。また、文書の保存については、スペース的な限界があるが、引き続きその中における適正な保存を進めていく。		
KSF			タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値				
KSF			文書管理システムの導入検討	-	検討					検討（R7）				
KPI	タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値				
	「情報公開」の満足度			47.1% (R2)	61.4% (R3)					58.0% (R7)				

課題及び次年度の方向性

【課題】

- ・法制執務及び情報公開・個人情報保護に関する知識やそれを活用する能力は、行政事務を遂行する上で必須のものであり、職員のレベルを維持し続けることが課題である。
- ・市で行う事務の効率化及び正確性の向上を図るとともに、紛失、誤廃棄などのリスクをなくすこと、また、文書保管スペースが限られている中において、新たに発生する文書の量の抑制を図ることも課題の一つである。

【次年度の方向性】

- ・コンプライアンスを推進するために必要となる法制執務能力の向上並びに情報公開及び個人情報保護に関する制度の確実な運用を図るため、次年度以降においても引き続き職員研修を実施する。
- ・文書管理システムの導入・運用の検討を計画的に進め、その中において、マニュアル（文書事務の手引）の再整理をするとともに、文書の適正な保存についても引き続き検討をしていく。

計画	行革大綱	分野	5	官民連携	基本政策	5	外部の力を活用した行政運営の実施				関係課	公共施設マネジメント課、政策企画課、ICT推進課、市民課、高齢者福祉課、健康増進センター、都市計画課、学校教育課、教育相談室など	
No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組					R3年度の成果及び効果（見込）		
1	民間の力の活用	5	1	委託化の推進	A	行政サービス等の民間委託の検討 委託事業の監督					地方行政サービス改革に関する取組調査の調査要領の変更に伴い、一部委託のため、直営としていた学校給食（調理）についてが委託化に該当となったため、17事業すべての委託化が完了となった。令和5年から学校給食（調理・炊飯）の委託を決定した。引き続き学校給食（調理）の全部委託についても検討を進める。		
			KSF	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
				委託状況の割合	16/17 (R2)	17/17(R3)						17/17 (R7)	
			2	指定管理制度の推進	A	モニタリングの実施 指定管理施設者の公正な選定 新たな指定管理の導入検討					指定管理者の令和2年度モニタリングの実施の結果、すべての指定管理者でA評価を取得した。令和3年度からの3施設の指定管理者選定に当たっては、公正な選定を期するため指定管理者候補者審査委員会を実施した。また、新たなびん沼自然公園の運営管理について指定管理者制度導入の検討を実施した。		
			KSF	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
				モニタリング評価のA評価の割合	9/10 (R1)	10/10 (R2)						10/10 (R7)	
			3	連携による事業の推進	A	企業・大学等との協定などによる事業推進					新型コロナウイルスのワクチン接種に対応するための東入間医師会との連携や、イムス富士見総合病院と医療機関連携教育相談を実施した。また、新規に多分野連携協定を締結した東日本電信電話株式会社との連携事業として、DX推進に関する取組やICTを活用した学校教育の推進に関する取組を実施した。		
			KSF	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
				連携による事業の推進	-	9(R3)						1以上 (R7)	
			4	様々な連携手法の検討	C	PFIによる整備・管理の導入検討 SIBの検討 ネーミングライツの検討					学校給食センターや市民総合体育館など、PFIやネーミングライツなどの様々な連携手法が検討できる対象施設はあるが、まだ具体的な検討には至っていない。		
KSF	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値					
	検討を実施した数	-	0						1以上 (R7)				
5	民間資金の活用	A	企業版ふるさと納税の検討（再掲） 有料広告事業の検討					広告付きAED無償設置事業を令和3年4月に開始したほか、富士見市広告付きデジタルサイネージの協働設置を令和4年1月に開始した。また、企業版ふるさと納税の運用開始に向けて、内閣府へ地域再生計画を申請し、認定を受けた。					
KSF	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値					
	民間資金の活用事業数	2件 (R2)	4件 (R3)						4件 (R7)				

	タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値
KPI	新たに民間の力を活用し、取り組んだ事業数	—	13件（累計） （R3）					15件（累計） （R7）

課題及び次年度の方向性

コロナ禍という社会情勢も重なり、想定していた以上の連携協力事業が新規に実施された。今後についても、コロナ禍という共通課題に対し民間と行政の連携・協力については活発化することを想定し、様々な分野において、アンテナを高くし、連携協力という視点で既存事業の手法の見直しや新規事業の企画立案を検討することが求められてくる。今年度は、社会情勢に伴った連携事業の推進が図られたが、一時的な連携にとどまらないよう、次年度以降も継続的な民間連携の周知・啓発を実施し、既存の協力団体との連携基盤の向上や新たな民間連携の促進を図ることが求められる。今後の具体的な検討事項として、DXの推進、窓口の委託化、PFI手法によるガーデンビーチ跡地活用や給食センターの全面委託化などが挙げられるため、引き続き検討を進める。

計画	行革大綱	分野	5	官民連携	基本政策	5	外部の力を活用した行政運営の実施				関係課	危機管理課、政策企画課、人権・市民相談課、市民課、子育て支援課、保育課、障がい福祉課、健康増進センター、都市計画課		
No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組					R3年度の成果及び効果（見込）			
2	国・県の力の活用	4	1	連携事業等の検討	B	埼玉県市町村情報システム共同クラウドの検討 モデル事業への参加検討					独身男女に出会いの場を提供するSAITAMA出会いサポートセンター（恋たま）の出張登録会の実施や手話の普及を目的とした手話普及リレーキャンペーンin富士見等の開催などの事業を行った。			
			タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値			
			KSF	新規の連携事業数	-	3件（R3）					1件以上（R7）			
			2	国・県の資金の活用	A	ふるさと創造資金の活用 その他の補助金の活用					交付金を活用し、防災公園の用地取得（R4整備）や防災ガイドブック（ハザードマップ）の作製を行ったほか、埼玉県の補助金を活用し、造血細胞移植等で定期予防接種で得た免疫が低下した場合に再接種する際の助成を行うなど、国・県の資金を積極的に活用し、財政負担の軽減に取り組んだ。			
			タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値			
			KSF	国・県の資金を活用した新規事業または新規補助の件数	-	4件（R3）					5件以上（R7）			
3	その他資源の活用の検討	B	人的支援の検討					総務省と連携したマイナンバーカードの普及促進キャンペーンをららぼーと富士見で実施するほか、防災に係る研修や地域防災力の向上を目的とした活動を行う際の指導員の派遣を受けるなど、市が抱える課題に対しての人的支援を活用した。						
タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値						
KSF	新規に活用した件数	-	2件（R3）					1件以上（R7）						
KPI	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値					
	新たに国・県の力を活用し取り組んだ事業数		-	9件（R3）					7件（R7）					
課題及び次年度の方向性														
<p>国・県との連携及び支援制度を新たに活用し、市の課題に解決のための事業を一定程度展開できているものの、今後は新型コロナウイルス感染症の影響による新たな生活様式等、社会全体の急速な変化が見込まれる。そのような中での市民ニーズの変化に迅速に対応するため、国・県と連携した先進的かつ効果的な取組を検討するとともに、事業実施に当たっては、引続き、各支援制度を積極的に活用していく。</p>														

計画	行革大綱	分野	6	ICT	基本政策	6	スマート自治体への転換				関係課	ICT推進課			
No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組						R3年度の成果及び効果（見込）			
1	新技術（RPA・AIなど）の活用	3	1	ICTリテラシーの向上	B	セキュリティ確保に関する研修の実施 新技術に関する研修の実施						Zoom研修及びmoreNOTE研修を行い（職員73人受講）、併せて、操作マニュアルを作成し、全庁に通知を行ったことにより各種会議のオンライン化や印刷物の削減が図られた。また、RPAシナリオ作成の研修を行ったことにより、RPAに関するスキルが向上し、RPAの導入拡大につながった。			
			KSF		タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値			
					ICTに関する知識を得ている職員割合	12%（R1）	27%（R2）					71%（R7）			
			2	RPAの活用	B	財務会計業務への導入、効率化が可能な業務への導入 各業務システムと連携できるRPAの導入						令和2年度に、まちづくり寄附、収納管理、財務会計処理の3業務からRPAの導入を開始した。令和3年度は、全庁的に活用可能な財務会計処理に2課が加わり、RPAの導入拡大を図った。事務作業の時間縮減効果は341時間となった。			
			KSF		タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値			
					RPAを導入する業務数	3業務（R2）	3業務（R3）					7業務（R7）			
3	AIの活用	B	庁内の問合せ業務にチャットボット導入 OCRにAI機能を加えRPAに活用						県共同利用のAI-OCRを導入したことにより、マイナンバーカード交付管理台帳や財務会計処理の振込先入力、保育所入所申請書の入力に関する分野に活用することができ、業務効率化とともに生産性向上を図った。						
			KSF		タイトル	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値			
		AIを活用する業務分野数		-	3分野（R3）					33分野（R7）					
KPI	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値						
	新技術（RPA・AIなど）を活用した業務数		3業務（R2）	3業務（R3）						7業務・33カテゴリ（R7）					
課題及び次年度の方向性															
<p>RPAやAIの導入が鈍化している。理由は、令和4年度から新たにDXを推進することになり、自治体情報システムの標準化・共通化を進めるため、基幹系システムの入替が終了するまでは、基幹系システムと連携するRPAの導入について、費用対効果などを考慮し、慎重に対応する必要があるため。</p> <p>次年度は、RPA及びAIについて、現状の契約の範囲内で最大限活用できるように庁内で調整する。</p>															

計画	行革大綱	分野	6	ICT	基本政策	6	スマート自治体への転換	関係課	職員課			
No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組			R3年度の成果及び効果（見込）			
2	行政データの活用	2	1	データの活用人材の育成	C	情報処理に関する研修会への参加			ビッグデータを活用した政策形成研修に職員1人が参加し、各施策に反映させる計画策定等の際に活用できる人材の育成が図られた。			
			タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
			KSF	情報処理に関する研修会への参加者数		3人 (R2)	4人 (R2)					13人 (R7)
			タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
KPI	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値			
	アプリ等サービス利用者数		12,143人 (R2)	21,656人 (R3)					20,238人 (R7)			
課題及び次年度の方向性												
<p>オープンデータの提供拡大とともに、データを活用するデジタル人材の確保・育成が課題である。          オープンデータについては、国と県が公開を推奨する項目や内容（データセット）について、データ保有課と調整を図り、データの公開（再整備）を進めていく。</p>												

計画	行革大綱	分野	6	ICT	基本政策	6	スマート自治体への転換	関係課	ICT推進課、市民課			
No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組				R3年度の成果及び効果（見込）		
3	ICTを活用したまちづくり	5	1	マイナンバーカードの活用	A	普及率の向上 マイキープラットフォームの活用 独自利用の検討				<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバーカードの普及を加速化するため、休日開庁に加え、専用の交付日を設け対応した。（木曜延長開庁のカード交付も継続実施）</li> <li>・マイナンバーカードの申請支援を市内3か所の公共施設で実施した。（2月に1回ずつ実施）</li> <li>・マイナンバーカードの申請促進のため実施しているマイナポイント事業について、ポイント付与に必要な予約・申込支援を実施した。</li> </ul> これらの実施に伴い、マイナンバーカード交付者数が目標値に達した。		
			タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
			KSF	マイナンバーカード交付者数	26,895人 (R2/12末)	42,312人 (R3/12末)					33,542人 (R7)	
			2	本庁舎と出先機関の庁内回線の安定化	A	必要な回線速度の確保				出先機関等23施設について、帯域確保型の回線に変更したことにより、通信速度が安定したため、窓口対応の際の市民の待ち時間が短縮され、市民サービスの向上に寄与した。		
			タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
			KSF	優先化回線数	23回線 (R2)	23回線 (R3)					23回線 (R7)	地方創生臨時交付金を活用して実施したため、令和2年度に完了している。
3	ICT技術の活用検討	B	電子申請の利用促進 society5.0などの推進検討 プッシュ型サービスの拡充検討				ホームページからの電子申請については、令和3年度から介護分野の受付を開始した。令和3年の受付件数は4,883件で、令和2年（3,671件）から順調に伸びている。（いずれも1月から12月の合計）					
タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値				
KSF	ICT技術の活用検討	-	検討（R3）					実施（R7）				
KPI	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値			
	コンビニ交付利用件数		-	4,745件(R2/12開始時～R3/12累計)					7,415件 (R7)			
課題及び次年度の方向性												
<p>マイナンバーカードは、オンラインで確実に本人確認ができる公的個人認証など、デジタル社会の基盤となる技術を用いた利便性の高いサービスを受けるために不可欠であるため、さらなる普及が必要である。マイナポイント第2弾の周知及び申込支援を実施するとともに、総務省との連携による外部施設におけるマイナンバーカードの出張申請なども活用し、さらなる普及促進を図る。</p>												



計画	行革大綱	分野	6	ICT	基本政策	6	スマート自治体への転換	関係課	総務課			
No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組			R3年度の成果及び効果（見込）			
4	行政経営の効率化	4	1	タブレット端末導入の拡充	A	タブレット端末の増台、文書共有ソフトの容量追加、 タブレット端末更新用無線設備拡大			地方創生臨時交付金を活用できたため、令和3年度に目標を達成することができた。議員、特別職及び副課長級以上全員に対しタブレット端末を配付することにより、新型コロナウイルス感染症が拡大するなかでも、オンラインで会議を開催することができ、またペーパーレスにも寄与した。			
			KSF	利用環境の整備状況	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
					執行部23台・ 議会23台 (R2)	執行部136台・ 議会23台 (R3)						議員及び特別職、 全課長級以上に 配付 (R7)
2	行政のICT化の推進	B	電子決裁導入の検討 キャッシュレス化の推進 情報システム共同クラウドの検討			文書管理・電子決裁システムについては、財務会計システムと併せた導入について検討し、ワンバンダーやクラウドといった基本的な方向性が調整できた。						
KSF	文書管理・電子決裁システムの導入	現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値				
		-	検討 (R3)						システム稼働 (R7)			
KPI	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値			
	ICT化による印刷物の削減		-	66.7万枚 (R3)					253万枚 (R7)			
課題及び次年度の方向性												
<p>基幹システムの標準化・共通化について、本市は、令和6年9月に更新を予定しているが、国における標準仕様が確定していないこと、ガバメントクラウドへの接続、回線、運用等についての情報が不足していることなどが、更新スケジュールに影響するおそれがある。今後、委託しているコンサルティング事業者とともに、次期システムへの移行について検討を進めていく。</p>												